



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)古池 政巳 (TEL) 045 (575) 8000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,369	△8.5	△7	—	2	—	△2	—
29年3月期	2,590	40.8	△139	—	△142	—	△179	—
(注) 包括利益	30年3月期		12百万円(—%)		29年3月期		△169百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△0.08	—	△0.1	0.1	△0.3
29年3月期	△5.85	—	△6.5	△3.8	△5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,772	2,702	71.7	88.00
29年3月期	3,696	2,690	72.8	87.61

(参考) 自己資本 30年3月期 2,702百万円 29年3月期 2,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△51	△94	6	1,295
29年3月期	△372	△5	3	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	2,500	5.5	80	—	80	—	60	1.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	30,713,342株	29年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	30年3月期	419株	29年3月期	416株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,712,925株	29年3月期	30,712,926株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	291	0.0	110	△3.9	115	△4.3	88	14.9
29年3月期	291	△0.1	115	39.1	120	39.8	77	3.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	2.89		—					
29年3月期	2.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
30年3月期	3,656		3,250		88.9	105.83	
29年3月期	3,549		3,147		88.7	102.47	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,250百万円 29年3月期 3,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益及び雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、全体としては緩やかな景気回復傾向を示す一方、欧米諸国やアジア諸国の政策動向に不確実性が残っており、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは平成29年4月に2017年度から2019年度までの3か年計画である「19中期経営計画」をスタートさせ、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりましたが、原油価格の影響などにより、石油・天然ガス関連企業向けの受注が依然として低迷しているほか、輸出関連企業におきましても、大型の設備投資案件に停滞感が漂うなど当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては23億6千9百万円（前年比8.5%減）となりました。利益面につきましては、一部の進行基準適用案件において原価が想定を上回る事象が発生したことなどから、営業損失7百万円（前連結会計年度は営業損失1億3千9百万円）、経常利益2百万円（前連結会計年度は経常損失1億4千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億7千9百万円）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は23億6千7百万円、営業損失は1億1千8百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。原油価格の低迷により石油・天然ガス関連の受注が大幅に減少しており、当連結会計年度における売上高は前年比50.6%減の1億4千5百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっております。好調な自動車関連企業からの受注が順調に推移したものの、前連結会計年度に大型案件があった反動などから、当連結会計年度における売上高は前年比15.1%減の7億4千1百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比21.4%増の1億9千4百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に落ち込んでいた各種工業炉用低NO_xバーナなどの受注が順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比22.5%増の3億1千2百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、海外向けの受注が順調に推移したものの、国内向けの受注が非常に厳しい状況となったことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比24.2%減の2億3百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンエスE Sにおいて受注が低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比26.1%減の1億7千4百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比8.0%減の2億5千3百万円となりました。

[H R S 部門]

H R S 部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比52.6%増の3億4千万円となりました。

② その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億9千1百万円、営業利益は2億6千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7千5百万円増加し37億7千2百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して1億3千万円減少し25億6千5百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が2億4千9百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が1億1千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億6百万円増加し12億6百万円となりました。これは、投資有価証券が2億2千4百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して6千3百万円増加し10億6千9百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して8千3百万円増加し6億8千5百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が6千7百万円増加となったことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して19百万円減少し3億8千3百万円となりました。主な内訳としては役員退社慰労引当金が2千万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上2百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1千2百万円増加し27億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億3千7百万円減少し12億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5千1百万円（前連結会計年度は3億7千2百万円の使用）となりました。これは主として売上債権の増加額1億1千8百万円、役員退職慰労金引当金の減少額2千万円、仕入債務の増加額6千7百万円、減価償却費2千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9千4百万円（前連結会計年度は5百万円の使用）となりました。これは主として定期預金の減少額1億1千1百万円、投資有価証券の取得等による支出額2億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は6百万円（前連結会計年度は3百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の増加額6百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	65.5	71.8	74.0	72.8	71.7
時価ベースの自己資本比率	65.1	85.3	52.4	56.5	179.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1,500.3	7.2	33.9	△116.6	△137.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△7.7	196.1	463.1	△427.5	△124.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国経済の先行きにつきましては、政府の経済対策並びに日銀の金融緩和策を背景に、引き続き国内景気の緩やかな回復が期待される一方で、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは平成29年4月にスタートさせた「19中期経営計画」に基づき、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組み、年度計画の実現に向け全力で取り組んでまいります。以上を踏まえ、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は25億円、営業利益は8千万円、経常利益は8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,096	1,295,982
受取手形及び売掛金	684,856	803,488
仕掛品	95,858	91,958
原材料及び貯蔵品	185,433	190,919
その他	185,509	183,611
流動資産合計	2,696,753	2,565,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,017	503,955
減価償却累計額	△420,947	△428,281
建物及び構築物(純額)	82,069	75,674
機械装置及び運搬具	145,425	146,691
減価償却累計額	△99,024	△106,617
機械装置及び運搬具(純額)	46,401	40,074
土地	703,022	703,022
その他	158,479	161,082
減価償却累計額	△152,741	△155,800
その他(純額)	5,738	5,282
有形固定資産合計	837,232	824,053
無形固定資産		
ソフトウェア	1,981	5,128
無形固定資産合計	1,981	5,128
投資その他の資産		
投資有価証券	123,267	347,386
長期貸付金	4,887	5,372
保険積立金	29,677	22,304
差入保証金	31,174	31,174
破産更生債権等	28,250	27,650
その他	6,740	5,780
貸倒引当金	△63,137	△62,537
投資その他の資産合計	160,858	377,130
固定資産合計	1,000,072	1,206,312
資産合計	3,696,825	3,772,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,640	355,544
短期借入金	13,400	19,600
未払法人税等	10,751	11,254
未払消費税等	20,475	19,597
賞与引当金	37,384	36,047
完成工事補償引当金	58,971	59,935
工事損失引当金	250	6,599
前受金	22,593	18,762
繰延税金負債	12	-
その他	150,895	158,107
流動負債合計	602,374	685,448
固定負債		
繰延税金負債	3,016	8,524
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
役員退職慰労引当金	20,583	-
退職給付に係る負債	182,208	178,102
長期預り金	1,235	710
固定負債合計	403,644	383,938
負債合計	1,006,019	1,069,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	67,851	65,503
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,239,453	2,237,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	19,263
繰延ヘッジ損益	27	-
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	451,352	465,779
純資産合計	2,690,806	2,702,885
負債純資産合計	3,696,825	3,772,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,590,466	2,369,203
売上原価	2,159,317	1,820,234
売上総利益	431,149	548,969
販売費及び一般管理費	570,461	556,519
営業損失(△)	△139,312	△7,549
営業外収益		
受取利息	154	48
受取配当金	2,550	2,452
仕入割引	1,687	1,287
持分法による投資利益	167	18
為替差益	—	3,548
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	3,011	2,075
営業外収益合計	8,171	10,030
営業外費用		
支払利息	301	344
手形売却損	570	65
為替差損	10,820	—
その他	112	0
営業外費用合計	11,804	409
経常利益又は経常損失(△)	△142,945	2,070
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,181
特別利益合計	—	4,181
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△142,945	6,251
法人税、住民税及び事業税	8,587	8,599
法人税等調整額	28,090	—
法人税等合計	36,677	8,599
当期純損失(△)	△179,623	△2,347
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△179,623	△2,347

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△179,623	△2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,872	14,454
繰延ヘッジ損益	27	△27
その他の包括利益合計	9,900	14,427
包括利益	△169,723	12,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△169,723	12,079
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	247,475	△210	2,419,077
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△179,623		△179,623
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△179,623	—	△179,623
当期末残高	2,131,532	40,280	67,851	△210	2,239,453

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,064	—	446,516	441,452	2,860,529
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△179,623
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,872	27	—	9,900	9,900
当期変動額合計	9,872	27	—	9,900	△169,723
当期末残高	4,808	27	446,516	451,352	2,690,806

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	67,851	△210	2,239,453
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,347		△2,347
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,347	△0	△2,348
当期末残高	2,131,532	40,280	65,503	△210	2,237,105

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,808	27	446,516	451,352	2,690,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△2,347
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,454	△27		14,427	14,427
当期変動額合計	14,454	△27	—	14,427	12,078
当期末残高	19,263	—	446,516	465,779	2,702,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△142,945	6,251
減価償却費	23,202	20,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△307	△1,337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△20,583
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,897	△4,106
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	57,909	963
工事損失引当金の増減額(△は減少)	250	6,349
受取利息及び受取配当金	△2,704	△2,500
支払利息	301	344
為替差損益(△は益)	8,479	△1,411
持分法による投資損益(△は益)	△167	△18
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△155,527	△118,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,891	△1,586
仕入債務の増減額(△は減少)	57,033	67,904
前受金の増減額(△は減少)	△43,350	△3,830
その他	△243,098	8,049
小計	△376,737	△44,627
利息及び配当金の受取額	2,782	2,500
利息の支払額	△301	△341
法人税等の支払額	△4,796	△9,576
法人税等の還付額	6,410	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,642	△51,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,281	111,150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,511	△9,891
投資有価証券の取得による支出	△4,346	△204,170
貸付金の回収による収入	319	—
貸付けによる支出	—	△485
保険積立金の解約による収入	3,154	10,401
その他	2,866	△1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,236	△94,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	6,200
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	6,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,479	1,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383,358	△137,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,305	1,433,946
現金及び現金同等物の期末残高	1,433,946	1,295,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,666	1,800	2,590,466	—	2,590,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	289,677	289,677	△289,677	—
計	2,588,666	291,477	2,880,144	△289,677	2,590,466
セグメント利益又は損失(△)	△254,237	266,013	11,775	△151,088	△139,312
セグメント資産	1,918,552	—	1,918,552	1,778,273	3,696,825
その他の項目					
減価償却費	16,756	—	16,756	6,445	23,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,625	—	6,625	1,678	8,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,088千円には、セグメント間取引消去△477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,778,273千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,778,273千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報通信機器購入額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,367,403	1,800	2,369,203	—	2,369,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	289,599	289,599	△289,599	—
計	2,367,403	291,399	2,658,803	△289,599	2,369,203
セグメント利益又は損失(△)	△118,056	265,314	147,257	△154,807	△7,549
セグメント資産	1,893,720	—	1,893,720	1,878,551	3,772,272
その他の項目					
減価償却費	14,249	—	14,249	5,867	20,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,162	—	4,162	5,923	10,085

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △154,807千円には、セグメント間取引消去△399千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,878,551千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,878,551千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のソフトウェア購入額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
河野電子株式会社	352,680	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	321,223	工業炉燃焼装置関連

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	87.61円	88.00円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.85円	△0.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△179,623	△2,347
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△179,623	△2,347
普通株式の期中平均株式数(株)	30,712,926	30,712,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,690,806	2,702,885
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,690,806	2,702,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	30,712,926	30,712,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。